

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	震災復興の推進		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか		関係する計画、通知等	平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議提言 Ⅱ.本論 第1章新しい地域のかたち (5)土地利用をめぐる課題 ③被災地における土地の権利関係 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 5 復興施策 ③土地利用の再編等を速やかに実現できる仕組み等 (iv)土地利用の再編等を速やかに実現するためには、土地・建物の権利関係を早期に明確化することが不可欠であることから、登記所備付地図の修正や登記事務等を適正・迅速に実施する。				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	東日本大震災における被災地復興のため、①倒壊、流出、消失等した建物の職権による滅失登記を行い、②土地の境界の復元及び地図の修正の作業を実施し、③仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に基大な被害状況となっている11登記所の管轄区域において、登記特設相談所を開設し、各種登記相談を受け付け、また、④復興事業の本格化に伴い、大幅な増加が見込まれる被災地における建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、登記の申請件数が急激に増加することが見込まれているため、業務時間中の処理のほか、時間外における事務処理等により対応することとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地において、①職権による建物の滅失登記を行うために必要な調査を土地家屋調査士に外部委託して実施し、②土地の境界の復元作業及び地図の修正作業を土地家屋調査士に外部委託して実施し、③仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に被害の基大な地域において、登記特設相談所を開設し、司法書士や土地家屋調査士による相談委託等の事業を実施し、また、④復興事業の本格化に伴い、大幅な増加が見込まれる被災地における建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、超過勤務や実地調査に係る賃金職員の雇用により、遅滞なく事務処理を行う。 本事業は予算計上所管の変更により法務省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している(復興庁計上事業名「登記事務処理の適正・迅速な実施」事業番号25新-020)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算		—	0	0	—	—
		補正予算		—	2,759	0	—	—
		繰越し等		—	0	△ 45	—	—
		計		—	△ 1,000	1,000	0	—
		執行額		—	0	△ 532	532	—
		執行率 (%)		—	1,759	1,000	0	—
				—	0	1,184	532	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	東日本大震災の被災地区における職権による建物の滅失調査について、平成24年度中に133,000個を完了した。 また、土地の境界復元作業及び地図の修正作業について、平成26年度中に完了する。		成果実績	個	—	75,900	133,000	133,000
			達成度	%	—	57.07	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	東日本大震災の被災地区における職権による建物の滅失調査について、平成24年度中に133,000個を完了した。 また、土地の境界復元作業及び地図の修正作業について、平成26年度中に完了する。		活動実績 (当初見込み)	個	—	75,900	57,100	—
					—	(133,000)	(0)	()
単位当たりコスト	10,337円/建物1個		算出根拠				建物の滅失調査に要した経費を成果実績で除して算出した。	
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	—	—					
	諸謝金	—	—					
	旅費	—	—					
	消耗品費	—	—					
	借料及び損料	—	—					
	雑役務費	—	—					
	通信運搬費	—	—					
	光熱水料	—	—					
	賃金等	—	—					
	自動車維持費	—	—					
	土地建物借料	—	—					
計	—	—						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	復興事業であり、国が中心となって行うことについて広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	復興事業であり優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために必要なものに限定している。	
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	倒壊等した建物の滅失調査については、阪神・淡路大震災後に行った作業の内容を踏まえる等実効性の高いものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	倒壊等した建物の滅失調査について、平成24年度で作業を終了している。	
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	倒壊等した建物の滅失調査については、結果が登記簿に記載され広く公開されている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要であり、迅速に実施する必要がある施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、未執行部分については、予算のより効率的な執行に努めていく。			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	-	平成23年	H23-0001	平成24年
				0029

法務省
1,929百万円

〔震災復興の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・震災復興に係る地図情報システムの機能追加開発〕

A 法務局・地方法務局(50機関)
1,425百万円

〔震災復興の推進に係る役務の契約等〕

〔一般競争入札・随意契約〕

B 公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会ほか
1,425百万円

〔倒壊建物の滅失調査作業に係る役務の契約等〕

〔一般競争入札〕

C (株)エヌ・ティ・ティ・データほか
504百万円

〔震災復興に係る地図情報システムの機能追加開発〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,425			
計		1,425	計		0
B.公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	倒壊建物の減失調査作業	255			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(宮古市上村地区ほか)	116			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(岩泉町岩泉字太田地区ほか)	72			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(久慈市中の橋地区ほか)	47			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(奥州市前沢地区ほか)	46			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(盛岡市北天昌寺地区ほか)	43			
計		579	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	震災復興に係る地図情報システムの機能追加開発	484			
計		484	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業	255	1	99.8%
		地図の街区単位修正作業(宮古市上村地区ほか)	116	1	94.3%
		地図の街区単位修正作業(岩泉町岩泉字太田地区ほか)	72	1	99.9%
		地図の街区単位修正作業(久慈市中の橋地区ほか)	47	1	99.9%
		地図の街区単位修正作業(奥州市前沢地区ほか)	46	1	99.9%
		地図の街区単位修正作業(盛岡市北天昌寺地区ほか)	43	1	99.9%
2	社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業	277	1	99.6%
		地図の街区単位修正作業(岩沼)	76	1	94.0%
		地図の街区単位修正作業(亶理郡山元)	71	1	98.8%
		境界復元作業	27	1	99.4%
		地図の街区単位修正作業(気仙沼南気仙沼)	9	1	99.7%
		地図の街区単位修正作業(気仙沼鹿折)	4	1	99.0%
3	日本郵便(株)	郵便料	18	随意契約	—
4	(株)ヤマitechノ (一般競争入札)	供託書副本電子化作業	6	14	44.0%
5	社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	地図の街区単位修正作業(相馬・いわき)	6	1	99.7%
6	(株)ムサン (一般競争入札)	供託書副本電子化作業	4	4	70.3%
7	(株)ニテマイ (一般競争入札)	供託書副本電子化作業	2	10	77.0%
8	NTT東日本(株)	電話料	2	随意契約	—
9	(株)ドミツアルファ (一般競争入札) (少額随契)	供託書副本電子化作業(前橋)	1	随意契約	—
		供託書副本電子化作業(新潟)	1	8	93.7%
		供託書副本電子化作業(長崎)	0.4	4	60.5%
10	中京コピー(株) (一般競争入札)	供託書副本電子化作業	1	6	42.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札)	震災復興に係る地図情報システムの機能追加開発	484	1	99.9%
2	東芝ソリューション(株) (一般競争入札)	登記情報システム用端末装置等	20	1	95.8%